



2020年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年9月11日

上場会社名 REVOLUTION

上場取引所 東

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 貴文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津野 浩志

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 2020年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	571		20		25		26	
2019年10月期第3四半期								

(注) 包括利益 2020年10月期第3四半期 26百万円 (%) 2019年10月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第3四半期	0.13	
2019年10月期第3四半期		

(注) 2020年10月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率、2019年10月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期第3四半期	2,008	964	48.0	3.27
2019年10月期				

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 964百万円 2019年10月期 百万円

(注) 2020年10月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年10月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期		0.00		0.00	0.00
2020年10月期		0.00			
2020年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	802		3		6		3		0.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年10月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期3Q	294,692,398 株	2019年10月期	189,692,398 株
期末自己株式数	2020年10月期3Q	4,121 株	2019年10月期	4,061 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期3Q	209,688,295 株	2019年10月期3Q	107,681,065 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、世界経済全体の景気後退懸念が高まっております。また、緊急事態宣言により企業活動や個人消費活動が制限される等、日本経済においても先行きが不透明な状況となっております。

当社グループに係る不動産業界及び投資業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されており、先行きは不透明な状況です。

このような状況下、主力事業である不動産事業においては、売買仲介や賃貸住宅の斡旋、管理物件の取得に注力いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言がなされたものの、「住」を支える企業として感染症対策を施しながら営業を継続、宣言解除後も同様の対応をいたしました。投資事業においては、投資案件の検討及び投資実行、金地金寄託事業の準備、投資事業を営む子会社の設立、また、継続的に営む予定のないスポットな事業として、いわゆる兄弟会社から業務の委託を受けたことで業務受託報酬を受領いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は5億7千1百万円、営業損失は2千万円、経常損失は2千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

買取再販として中古マンション1件仕入れ、引き渡しを完了しました。不動産の売買仲介については、地元山口県の仲介案件を中心に契約、引き渡しを進めましたが、前年同期と比較して仲介件数が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2千4百万円、営業損失は1百万円となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当該セグメントの柱である当社グループの収益物件における家賃収入は高稼働により、また、営繕収入は改修工事の獲得が進んだことから前年同四半期比で増加しました。一方で、アパマンショップでの斡旋手数料は例年と比べて来店、契約件数ともに減少したことから、ウィークリー事業は新型コロナウイルス感染症の影響により留学生が来日できなくなった影響等からそれぞれ前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億4千6百万円、営業利益は1億3千7百万円となりました。

③ 投資事業

投資案件としましてはSCRIPTS Asiaへの投資を実行しました。金地金寄託事業は、寄託内容や業者との提携検討等の準備を、また、投資事業を営むために子会社を設立し、投資運用業、投資助言代理業開始に向けた準備をそれぞれ進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は無く、営業損失は1千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4億6千7百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金4億1千万円及び販売用不動産2千7百万円となっております。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は15億3千万円となりました。この主な内訳は、建物及び構築物7億1千8百万円及び土地7億2千3百万円となっております。

③ 繰延資産

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は1千万円となりました。この内訳は、株式交付費1千万円となっております。

④ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7億8千2百万円となりました。この主な内訳は、短期借入金4億5千万円及び預り金1億2千2百万円となっております。

⑤ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は2億6千2百万円となりました。この主な内訳は、長期借入金1億8千4百万円、長期預り敷金保証金5千4百万円となっております。

⑥ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9億6千4百万円となりました。
この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は20億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期通期の連結業績予想につきましては、2020年6月24日に公表しました「連結決算への移行に伴う2020年10月期連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	410,995
営業未収入金	11,221
商品	339
販売用不動産	27,342
仕掛販売用不動産	8,519
未収入金	3,523
前払費用	5,360
その他	4,852
貸倒引当金	△4,552
流動資産合計	467,602
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	718,960
機械装置及び運搬具(純額)	4,512
工具、器具及び備品(純額)	8,506
土地	723,454
有形固定資産合計	1,455,434
無形固定資産	
ソフトウェア	2,001
その他	4,265
無形固定資産合計	6,267
投資その他の資産	
投資有価証券	37,256
出資金	950
破産更生債権等	207,129
敷金及び保証金	30,829
貸倒引当金	△207,129
投資その他の資産合計	69,036
固定資産合計	1,530,738
繰延資産	
株式交付費	10,150
繰延資産合計	10,150
資産合計	2,008,490

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2020年7月31日)

負債の部	
流動負債	
営業未払金	17,140
短期借入金	450,000
1年内返済予定の長期借入金	6,835
未払金	53,058
未払法人税等	3,932
未払消費税等	12,594
預り金	122,170
賞与引当金	4,290
前受収益	111,455
その他	603
流動負債合計	782,081
固定負債	
長期借入金	184,397
退職給付に係る負債	20,523
長期預り敷金保証金	54,607
繰延税金負債	1,475
その他	1,026
固定負債合計	262,031
負債合計	1,044,112
純資産の部	
株主資本	
資本金	987,878
資本剰余金	1,085,632
利益剰余金	△1,110,533
自己株式	△1,968
株主資本合計	961,009
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,369
その他の包括利益累計額合計	3,369
純資産合計	964,378
負債純資産合計	2,008,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)
売上高	571,380
売上原価	424,198
売上総利益	147,181
販売費及び一般管理費	168,042
営業損失(△)	△20,861
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	191
貸倒引当金戻入額	3,609
業務受託収入	62,222
その他	1,544
営業外収益合計	67,569
営業外費用	
支払利息	26,146
新株予約権発行費償却	8,910
株式交付費償却	3,971
業務受託費用	31,960
その他	791
営業外費用合計	71,781
経常損失(△)	△25,073
特別利益	
固定資産売却益	76
特別利益合計	76
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,996
法人税、住民税及び事業税	1,356
法人税等合計	1,356
四半期純損失(△)	△26,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,352

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純損失(△)	△26,352
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△453
その他の包括利益合計	△453
四半期包括利益	△26,806
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,806
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において20,861千円の営業損失を計上いたしました。

一方で、財務面においては、当社の前事業年度において、返済、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び債務免除により期限の利益を喪失した有利子負債、並びに返済猶予されていた有利子負債は無くなり、事業継続が危ぶまれるような危機的な状況から脱することができました。

しかしながら、全ての有利子負債が無くなったわけではなく、支払利息を負担できる程の安定的な利益を計上しておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、以下の施策を実施しております。

不動産分譲事業につきましては、引き続き不動産の売買仲介に注力しつつ、中古住宅の再生再販を展開してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入や管理物件の増加、自社物件・ウィークリー事業の高稼働を維持し、安定した利益計上を目指します。

また、新規事業として「投資事業」を開始し、第1号案件として自己資金にて新外国投資証券を当社グループが引き受けました。さらには、当該事業を営む子会社の設立が完了し、官公庁より許認可を得て事業を開始する予定です。現状は経費が先行している状況ですが、様々な案件を手掛け、当社グループの事業の柱として成長させ、収益力の向上を目指します。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が32,812千円、資本準備金32,812千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が987,878千円、資本準備金537,878千円となっております。

(セグメント情報等)

I 当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業	投資事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,813	546,566	—	571,380	—	571,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,813	546,566	—	571,380	—	571,380
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△1,596	137,287	△12,418	123,272	△144,133	△20,861

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△144,133千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当期より新規事業として、投資事業を開始し、当第3四半期連結会計期間において、投資事業を行う目的で連結子会社を設立したことから重要性が増したため、報告セグメントとして「投資事業」を新たに追加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において20,861千円の営業損失を計上いたしました。

一方で、財務面においては、当社の前事業年度において、返済、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び債務免除により期限の利益を喪失した有利子負債、並びに返済猶予されていた有利子負債は無くなり、事業継続が危ぶまれるような危機的な状況から脱することができました。

しかしながら、全ての有利子負債が無くなったわけではなく、支払利息を負担できる程の安定的な利益を計上しておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、以下の施策を実施しております。

不動産分譲事業につきましては、引き続き不動産の売買仲介に注力しつつ、中古住宅の再生再販を展開してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入や管理物件の増加、自社物件・ウィークリー事業の高稼働を維持し、安定した利益計上を目指します。

また、新規事業として「投資事業」を開始し、第1号案件として自己資金にて新外国投資証券を当社グループが引き受けました。さらには、当該事業を営む子会社の設立が完了し、官公庁より許認可を得て事業を開始する予定です。現状は経費が先行している状況ですが、様々な案件を手掛け、当社グループの事業の柱として成長させ、収益力の向上を目指します。